

食料・農業・農村政策審議会生産分科会平成18年度第1回畜産部会の概要について

下記のとおり、食料・農業・農村政策審議会生産分科会平成18年度第1回畜産部会が開催されました。

記

1. 日 時  
平成18年7月24日(月) 13:30~15:30
2. 場 所  
東京都港区三田2-1-8 三田共用会議所 1階 講堂
3. 出席者  
委員：別紙参照
4. 概要  
酪肉近代化基本方針に基づく施策の進捗状況についての意見交換

(委員等からの主な質問・意見)

牛乳の需給緩和への対応については、国民からは米の生産調整と同様、これからの農政を考える上でシンボル化されているという認識を持った方が良い。

肉用牛肥育経営安定対策事業、地域肉豚生産安定基金造成事業については来年度から対象者が見直されるが、事業の切り替えが円滑に行われるよう、しっかりと対応する必要がある。

畜産においては女性の労働力は大変重要であり、近年の少子化傾向の中、家族経営協定の締結や出産時の酪農ヘルパーの利用支援等、女性に対する支援の重要性が増してきている。

ポジティブリスト制度導入に伴い、飼料中における農薬の残留基準、動物用医薬品の使用基準が適切に設定されるよう対応する必要がある。

農家段階における畜産物加工品の生産について支援をお願いしたい。販売促進、商品企画等についての支援体制を構築できれば良いのではないか。

家畜排せつ物対策として、たい肥の利用促進とあわせ、バイオマスとしての利用を考えていくことが重要である。

地域の担い手への効果的な支援を行うためには、環境アドバイザー、コントラクターアドバイザー、WCSコーディネーター等の人材育成において、それぞれの間で連携関係を構築することが必要である。

飼料増産を図るためには、重点地区やコントラクター等、施策の対象を絞り込んで、効果的な施策を構築すべきである。

和牛については、紛らわしい表示を排除するとともに、産地偽装への対応が必要である。

国際化に対応する産業構造をつくるため、肉用牛子牛の生産振興を推進していく必要がある。

【問い合わせ先】

生産局畜産部畜産企画課

担当：新納・川島(内線 3859・3867)

代表：03-3502-8111

直通：03-3501-1083

食料・農業・農村政策審議会生産分科会畜産部会委員名簿

(委員：2名)

しょうげんじ  
生源寺  
いと  
伊藤

しんいち  
眞一  
じゅんこ  
淳子

東京大学大学院農学生命科学研究科教授  
(株)エイガル代表取締役社長

(臨時委員：22名)

あきおか  
秋岡  
あべ  
阿部  
いま  
今  
かとう  
加藤  
かんだ  
神田  
きむら  
木村  
こんどう  
近藤  
たけみ  
武見  
てらうち  
寺内  
とびた  
飛田  
ないとう  
内藤  
なかやま  
中山  
ひらの  
平野  
ふくだ  
福田  
ふじ  
富士  
ほりえ  
堀江  
ますだ  
増田  
まつぎ  
松木  
まんの  
萬野  
むかい  
向井  
もり  
森  
よしの  
吉野

えいこ  
榮子  
あきら  
亮  
かつえ  
克枝  
かずひこ  
和彦  
としこ  
敏子  
はるお  
春雄  
やすこ  
康子  
ゆかり  
まさみつ  
正光  
としあき  
稔章  
ひろのぶ  
廣信  
ひさし  
悠  
ひろし  
宏  
すすむ  
晋  
しげお  
重夫  
みつひろ  
光洋  
あつこ  
淳子  
あつみ  
篤美  
しゅうぞう  
修三  
ふみお  
文雄  
ゆうじ  
裕司  
なゆき  
直行

経済エッセイスト  
日本大学生物資源科学部教授  
酪農経営者  
北海道農政部農業経営局技術普及課長  
全国消費者団体連絡会事務局長  
肉用牛振興基金協会理事  
サントリーお客様コミュニケーション部シニアスペシャリスト  
女子栄養大学教授  
日本食肉市場卸売協会理事長  
北海道農業協同組合中央会会長  
中央畜産会常務理事  
前日本乳業協会会長  
前日本飼料工業会会長  
九州大学大学院農学研究院助教授  
全国農業協同組合中央会基本農政対策部部长  
養豚経営者  
ジャーナリスト  
主婦連合会常任理事  
肉用牛経営者  
神戸大学農学部教授  
東京大学大学院農学生命科学研究科教授  
慶應義塾大学経済学部教授